

(添付資料) CFIUSに基づく投資差し止め事例

- 米国大統領には対米外国投資委員会（CFIUS）の勧告を受けて外国企業の買収を差し止める権限が与えられている。CFIUSが設立された1975年以降、同権限が発動されたのは6件となる。

CFIUSに基づく投資差し止め事例

実施年	大統領	買収企業国籍	概要
1990年	ブッシュ (父)	中国	中国宇宙航空技術輸出入公司（CATIC）によるシアトルの航空機部品メーカーMAMCOの買収につき、契約解消を指示。買収により輸出規制の対象技術をCATICが入手する可能性があることが理由
2012年	オバマ	中国	中国系企業ロールズ・コーポレーション等によるオレゴン州の風力発電関連企業4社の買収について、契約解消を指示。ロールズ・コーポレーションが計画していた風力発電事業の所在地が、同州の米海軍訓練施設近くの飛行制限空域内にいることが理由
2016年	オバマ	中国	中国系投資ファンド福建芯片投資基金による米国資産を持つ独半導体企業アイクストロンの買収差し止めを指示。議会調査局は、アイクストロン社の技術や実績が軍事転用される可能性が理由との報道内容を紹介
2017年	トランプ	中国	投資ファンドのキャニオン・ブリッジ・ファンド（CBFI）等による米半導体企業ラティスセミコンダクターの買収の差し止めを指示。CBFIには中国政府関連ファンドが出資しており、買収案件は米国の安全保障の脅威となり得ると判断
2018年	トランプ	シンガポール	ブロードコムによる米半導体企業クアルコムに対する敵対的買収を阻止。買収された場合、第5世代ワイヤレスネットワーク（5G）技術のリード企業が米国に存在しなくなり、ファーウェイ等中国企業に5Gを支配されるとの懸念に基づき阻止
2020年	トランプ	中国	中国IT企業の北京中長石基信息技术（Beijing Shiji Information Technology）に対し、同社が2018年に買収した米同業ステインタッチ（StayNTouch）の売却を命じる大統領令を発表。トランプ政権がステインタッチの保有する顧客情報が中国に流出することを懸念した可能性がある

(注) 赤は共和党政権、青は民主党政権での事例。
(出所) 米国政府発表資料、報道情報などから作成